

社会主義経済における計画と市場

岡

稔

I

ソ連・東欧で進行中の計画・管理制度の改革と関連して、社会主義計画経済への市場経済的要素の導入による「計画と市場の結合」という構想が、多くの人々によって説かれていることは周知のとおりである。たとえば、「市場メカニズムをビルト・インした計画経済」を説くポーランドのブルス(文献[1] p. 59)、「指令モデル」から「誘導市場モデル」への移行を主張するハンガリーのチャポ([2] p. 238)、「社会主義的市場関係の徹底的利用」を求めるチェコスロヴァキアのシーク([3] p. 7)などは、その代表的な例である。ソ連邦のばあいには、リシチキン[7]やレオンチェフ[8]がしばしば「市場的社会主義」もしくは「社会主義的商品生産」の代表者にあげられているが、実質的にはむしろノヴォジロフやネムチノフのような「最適計画論者」をあげる方が適当であろう¹⁾。

ところで、これらの人々の説く新しい社会主義経済論には、いろいろ差異があって決して一様ではないし、彼らの所説がソ連・東欧の経済改革に影響を与えたことは確かだが、現実の政策が彼らの理論どおりに進められているわけではなくて、その間にかかなりのギャップがあり、また経済改革

1) ソ連では数理派の経済学者が「自動的経済規制についてのサイバネティック的見解」をとることにより、市場メカニズムの役割をいち早く認めたとチェコスロヴァキアの経済学者キーンは指摘している([9] p. 205)。ノヴォジロフなどのいわゆる「最適計画論」の主張者は、エルマンがみとめているように(Michael Ellman, Optimal Planning, "Soviet Studies," Vol. XX, No. 1, July 1968, p. 119)、「完全計算」(perfect computation)による集中化を主張したことはない。「ラグランジュ乗数または解決乗数は最適計画の算出のためにも、間接的集中化を可能にするパラメーターの算出のためにも必要」であり、「最適計画は市場の代用物ではない」からである。

の内容自体にもかなりの国別差異がある。さらにまた、ソ連・東欧の経済改革の主要内容を「計画と市場の結合」と特徴づけることについて、これらの諸国の経済学者が一様に同意しているわけでもない。たとえばソ連の「非商品論者」(нетоварник)の中には、社会主義と商品生産、計画と市場の「非両立性」(несовместимость)をあくまで主張しつつ、「新しい内容をもった商品・貨幣関係」(товарно-денежные отношения с новым содержанием)の利用と経済改革には賛成している人もある(たとえばヘッシン[10])。また、経済改革を何らかの意味で市場要素の導入と解する「商品論者」(товарник)も、「社会主義のもとでの商品生産」(товарное производство при социализме)の主張者と「社会主義的商品生産」(социалистическое товарное производство)の主張者とに大別される。以上の3種類の見解は、価値法則を「生産の規制者」(регулятор производства)とみなす「社会主義的商品生産」論者、限られた規制作用だけを認める中間論者、社会主義と価値法則を非両立視する非商品論者という区別と対応しているらしいが、価値法則とか規制者とかいう概念自体について、共通の理解が存在するかどうか疑問である(以上の3分類は[10][11]によるが、なお、[12][13][14][15]をも参照)。同様に、この3つの見解はまた、「市場的社会主義」(рыночный социализм)、「計画と市場の結合」(сочетание плана с рынком)および「計画と市場の非両立性」という、もう一組の規定と、必ずしも常にはないが、しばしば対応するとみてよいが、市場とか計画とか両者の結合とかについて共通の明確な概念規定が欠如していることは、さきのばあいと同様である。

政策論の次元では、経済改革の基本的方向につ

いて、これらの諸国の経済学者の間に、きわめて広汎な合意が存在するかのように見える。すなわち、計画・管理制度の非集中化、経済的刺激の利用、経済効率の重視という経済改革の基本的方向については(この点については『経済研究』第17巻第1号の拙稿を参照)、どんな保守派の経済学者も反対していない。また、改革が市場による計画の代置でなく両者の結合を意図するものであること、中央計画の廃止でなく存続が予定されていることを、どんな急進的改革論者も明言している。したがって、意見の対立は政策論ではなくて政策の解釈論にあるかのように見えるが、実際には解釈論上の差異は社会主義計画経済のあるべき姿についての見解の差異と結びついており、ひいては政策にかんする対立と決して無縁ではない。この政策論と解釈論の曲折したからみあいの上に、前記のようなデリケートで恣意的な用語法が附加されることによって、今や計画と市場の結合にかんする議論は稀にみるほど粉糾、錯綜した問題状況のもとにあるといえる。

社会主義と商品生産、価値法則および市場メカニズムとの関係の問題は、決して新奇な問題ではない。1943年の有名な論文いらい、この問題の論議はすでに約4分の1世紀の歴史をもっている。その間、この型の問題をめぐる論議は常に、マルクス主義古典の解釈論、社会主義経済の現状認識と当面の政策論、社会主義ならびに共産主義のヴィジョンという3つの要素の混在によって粉糾していた。以下の小論は、この複雑な問題を多少ともときほごすため、いくつかの基本的な点を究明しようとするものであるが、中間的覚え書の域をでない。

II

マルクス、エンゲルス、レーニンが計画と市場、社会主義生産と商品生産を、本質的に「正反対」、「非両立」の関係にあるものとみなしていたことは周知のとおりである。ネップへの移行期のレーニンを「市場的社會主義」の先駆者とみなすリシチキン([7])などに反対して、ヘッシンが詳細に論証したように([10])、商品生産とは「市場によ

って相互に結合される分離された生産者の生産」であり、そこでは「市場が社会的生産の規制者である」が、マルクス主義は「市場ではなくて生産者そのもの、労働者の社会そのものが生産の規制者」であるような「共同体的、共産主義的組織」の建設を意図するものであって、「社会的生産の計画的な規制」を社会主義の「基本的標識のひとつ」とみなすべきだとレーニンは明言していた²⁾。

ヘッシンは主としてレーニンの著作に依拠しているが、「市場的結合形態」(рыночная форма связи)と「計画的結合形態」(планомерная форма связи)を「正反対」(диаметрально противоположный)のものとする見解([10] p. 90, 136)は、単にレーニンに限らず同時代の多くのマルクス経済学者(ブハーリン、カウツキー、ヒルファーディングなど)に共通であって、結局、それはマルクス、エンゲルス自身の著作に由来しているように思われるが、この点についての文献的考証には、ここでは立入らない。

ところで市場的結合と計画的結合、商品生産と直接的社会的生産との本質的非両立性についての理論的命題を直接に政策化し、その政策を実際に実現したのが、1920, 30年代のソ連における社会主義建設であった。ソ連型社会主義経済の形成史は、普通、国有化と集団化と工業化の歴史(つまり生産手段の社会主義的所有と社会主義の物質的土台にかんするマルクス主義的命題の実現)と解釈されるが、同時にまた、計画・管理制度の観点からいうと、それは計画(指令計画)による結合が市場による結合に、急速かつ全面的に代置されていった歴史的過程でもあった。コルホーズ商業と個人副業農業経営いがいの物質的財貨の生産と流通の全分野を指令計画的結合のもとに包摂するのが、旧ソ連型計画・管理制度の基本的内容であったといえる。配給切符制度が存在しなかった時期のソ連型計画経済が消費財小売商業という「市場的結合」の要素を含んでいたと解釈する人もある

2) レーニン「ナロードニキ主義の経済学的内容」全集、邦訳、第1巻、p. 438、「農民生活における新しい経済的動向」、同上、p. 68、「“人民の友”とはなにか」、同上、p. 255~256、「ナロードニキの空想計画の殊玉」、第2巻、p. 478。

が(たとえばブルス([1] p. 58-9), 後述するように, この解釈には必ずしも賛成できない。

ところで, いずれにせよ現在のソ連・東欧の経済改革は, 1930年代にソ連で形成され, 後に東欧諸国に移植された計画・管理制度の一連の欠陥を除去することを目的としている。この一連の欠陥の具体的内容については, これまでに別の機会に詳説したから, ここではくりかえさない³⁾。ここではただ, これらの欠陥が, 計画的結合による市場的結合の代置がおこなわれなかった領域(たとえばコルホーズ商業の存在など)ではなくて, 市場的結合が駆逐されてしまった領域に存在するということを確認しておく必要がある。要するに, 計画と市場の本質的非両立論が旧経済制度の生みの親であったとすれば, 旧制度にたいする理論的反省がかってソ連で実現されたような形での計画的結合による市場的結合の代置の再検討という形をとることは当然である。

しかし, ここで道が2つにわかれる。すなわち, 計画と市場の本質的非両立論を何らかの形で修正して, 計画と市場, 直接的社会的生産と商品生産との間の何らかの共通性に目をむけることによって, 本質論の次元で両者を直接に合致させようとするか, それとも市場的結合と計画的結合との「正反対性」を否定することなしに, 機能の点で両者の結合を説くかである。計画と市場の結合にかんする多くの人々の議論では, この点の区別が明確に意識されていないことが多いが, この区別は議論と用語法の混乱をさけるために極めて重要なことのように, 私には思われる。

III

計画的結合と市場的結合とという正反対の結合形態を, 本質論の次元において直接に合致させようとする試みは, 市場でも商品でもないものをそのように呼ぶという(またはその逆の)結果になりがちであった。社会主義計画経済と商品生産, 価

値法則, 商品・貨幣関係, 市場メカニズムとを直接に合致させるために, 過去25年間に主張された多種多様な議論は, 数個の型に分類することができる。その系統的網羅的な吟味は, 限られた紙幅では不可能であり, 以下でのべるのは, その例示にすぎない。

第1は社会的労働計算それ自体を商品・貨幣関係の利用とみなす議論である。この型の議論の例は無数といってよいが, 末尾にあげた文献から例を引くと, 「価格を用いて各経済資源を単一の尺度に還元する」ことを「商品・貨幣メカニズム」の機能とみなしているヴォルコンスキー([16] p. 489)を, さしあたりあげることができる。かつてシュムペーターがのべたように, 社会主義経済のもとの価格, 利潤, 賃金, 原価, 利子, 地代などと呼ばれているもの(もっと別の名称で呼ばれていてもよい)を, 資本主義経済または商品経済からの「借りもの」と考えるのは錯覚にしかすぎない⁴⁾。このような, いわゆる「商品・貨幣的カテゴリー」が資本主義にも社会主義にも存在するのは, 両者が共に計画的結合と「正反対」の市場的結合という共通性をもっているからではなくて, 両者が共に社会的労働計算装置を必要とするからである。たしかに, 旧ソ連型計画経済のもとでは指令計画による市場的結合の代置と価格のカテゴリーの労働計算機能の喪失とが結びついていた。しかし市場的結合が完全に除去された状況のもとにおいても社会的労働計算装置としてのこれらのカテゴリーが必要なことに変わりはない。

第2はいわゆる売買関係, 貨幣を媒介とする交換が社会主義のもとに存在するということによって, 市場的結合と計画的結合の本質的差異を曖昧化する議論である。「資本主義と社会主義との差異は『市場』の分野にはない, 両者は共に売るために生産しなければならないから」というリプスキの言葉はその一例である([9] p. 256)。「売る

3) 『社会主義経済論』筑摩書房, 1968年, 第1編第3章の2, および『経済研究』第17巻第1号所載の拙稿「社会主義経済にかんする若干の新しい概念と接近方法について」を参照。

4) 「もし経済現象についてのわれわれの歴史的知識が社会主義的環境のもとで形成されていたとすれば, われわれは現在資本主義過程を分析するさいに, 社会主義的な概念を借りているような外観を呈するに相違ない」(シュムペーター『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社, 中巻 p. 332)。

ために生産する」こと、代価を支払う買手という意味での市場が必要なことは、現象的には厳密な意味での商品生産社会にも、旧ソ連型計画・管理制度下の企業間取引や消費財小売商業にも多かれ少なかれ共通にみられることであるが、このことによって、市場的結合と計画的結合の本質的区別がなくなるわけではない。ソ連型計画経済におけるいわゆる資材・機械補給計画による国有企業間での生産手段の移動や農産物の国家買付制度は、市場的結合とは「正反対」の結合形態の一種である。また消費財小売商業のばあいには、不特定の売買関係と自由な選択が存在するという理由で、これを集中モデルの中に存在する市場的結合の要素とみなす見解が存することはさきにのべた。しかし、このばあいにも、価格が固定されていて価格変動による短期の需給均衡のメカニズムがなく、また需給関係に対応する生産の変化(資源配分の変化)をひきおこすメカニズムもきわめて不十分にしか働いていなかったことを考えるなら、市場的結合との類似性よりはむしろ差異の方に注目すべきであろう。

つぎに価値法則の利用とか考慮とかいうことについていうと、価格の決定にあたって社会的労働支出を考慮することを価値法則の考慮というのは(たとえばスターリンはそう言った)、さきにあげた第1の型の議論の一種である。また、社会的欲求に応じて社会的労働を配分すること自体を価値法則とみなす見解は(たとえばストルツミリンなど⁵⁾)、「配分過程の内容」と「その形態」(ブルス、ワスキの用語 [19] p. 47)を区別しないことから来る。「社会的欲求」と「労働支出」が労働配分を規制するということは超歴史的にみられることである([20]を参照)、価値法則について語ることは、このことが市場過程を通しておこなわれるばあいだけである。だから厳密にいうと、「価値法則の作用に照応する資源配分」が市場過程によらない直接的配分の方法でも可能だというような表現([19] p. 47)はミスリーディングであり(価値法則でなく労働配分法則というべきであり)、

5) 岡 稔『計画経済論序説』岩波書店, p. 142-3. を参照。

したがってまた、いわゆる「完全計算」による直接的資源配分が完全競争と同一の配分結果をもたらしたとしたばあい、それは価値法則の貫徹ではなくて除去、計画による市場の完全な代置というべきであろう。

最後に等価交換または等労働補填の必要という点での社会主義と商品生産の共通性によって、計画と市場の「正反対性」を曖昧化する議論もある。「等価性、したがってまた生産者の所得が、その生産物の需要への照応および個別的支出の社会的必要支出への照応に依存することは、きわめて多様な生産関係のもとにおける任意の商品生産に固有な一般的特徴をなす」というガトフスキーの主張([13])はその一例である。たしかに労働に応じた分配が個々の勤労者相互間の等労働交換を内包することはマルクスも指摘しているし、(『ゴータ綱領批判』)、社会主義企業間のいわゆる商品・貨幣関係を通してこの交換が実現されることは、かつて筆者ものべたことである⁶⁾。問題はガトフスキーのばあい、「等価性」という共通点の強調によって、市場的結合と計画的結合の本質的差異という点での商品経済と社会主義経済の区別が曖昧化されていることにある。換言すれば、個々の勤労者相互間の等労働交換は市場的結合の完全に欠如した状況下でも存在することが可能でもあり必要でもある(マルクスはそういう状況を想定していた)。また、個々の勤労者相互間の等労働交換から直ちに企業間の等価交換・等労働補填の必要はでてこないし、計画と市場の結合の必要はなおさらでてこない。ソ連型指令モデルは市場的結合のほとんど完全な欠如および企業間等価交換の広汎な侵害を労働に応じた分配と結合しようとする試みであったということが出来る。そしてそれは全く不可能なことでは決してなかった。

IV

さきに筆者が本質的非両立論の修正と対照的な機能的結合論と名づけた接近方法は、ランゲ、ブルス、シーク、ノヴォジロフらの著作で発展させられている。もっとも、これらの論者のばあいに

6) 前掲拙著, p. 136-7.

も、筆者の賛成しえないもう一つの接近方法が多かれ少なかれ混在しているし、また、彼らの主張にはそれぞれ個人差があって決して一様ではない。しかし、ここではそういう点を度外視して、社会主義経済は市場にどんな機能を遂行させるために、それを必要とするのかという基本的な点について、これらの論者に共通にみられる議論だけを問題にしたい。そうすると、社会主義のもとで市場が遂行することを期待されている機能としては、結局のところ、筆者がかつて経済的情報の処理と経済的利害の制御と名づけた(『経済研究』第17巻第1号)2つの点に帰着する。したがって、ここでは旧稿の所論の再説は最少限にとどめ、補足的説明を主としたい。

さきにのべたように、旧ソ連型計画・管理制度は指令計画的結合による市場的結合の急速かつ全面的な代置によって樹立された。しかしこの代置は、情報処理機能の点で計画的結合が市場的結合に完全にとってかわるだけの条件を具備しているかどうかを顧慮することなしにおこなわれたため、ソ連型計画・管理制度は処理されるべき情報量と情報処理能力との甚だしいアンバランスを内蔵する結果になった。ブルスがのべたように([1] p. 62), 集中モデルは中央機関が細部にわたる完全な知識をもち、しかも情報の流れ(中央から企業、企業から中央)がきわめて高速であることを前提しているが、実際にはそのような高度の情報処理能力は存在しなかったのである。旧ソ連型計画経済のいわゆる官僚主義的浪費と不能率が多分にこのアンバランスに基因していたという認識は、現在では常識である。そして、さしあたり、このアンバランスは市場的結合をとりいれて、計画的結合と協働させる以外に解消できないという結論もかなり広汎に受容されている。ランゲの言い方にしたがえば([17] p. 159), 社会主義社会は電子計算器と市場という2つの代替可能な情報処理装置を用いることができるが、市場は計算器に比べて、低速性、時間的ズレ、振動やサイクルの発生、収斂の保障の欠如(拡散の可能性)などの欠点にもかかわらず、キャパシティに制限がないという大きい長所をもっているのである。また、ノヴォジロフ

の言い方にしたがえば([6] p. 662~3), 社会主義経済のような複雑な体系(多数の偶発的要因の作用を受け、細部にわたる記述の不可能な体系)の管理は、「フィードバック装置を具備した自動制御機構」なしには不可能だが、そういうものとしては「商品・貨幣関係」しか存在しないのである。

ところでブルス、ランゲ、ノヴォジロフらとちがって、シークは情報処理よりむしろ経済的利害の制御という機能をいつそう重視している([3] p. 161~162)。社会的分業の存在と社会主義のもとでの労働の性格にもとづいて、つまり社会主義的労働はそれ自体として創造的喜びをもたらす共産主義的労働とは異り、革命的熱狂や社会的自覚と結合されることは可能だが、基本的には報酬をえるための手段であり、最小の労働支出で最大の労働報酬を獲得しようとする個々人の利害対立は社会的必要労働による交換に導くということから、直ちに「社会主義的商品生産」を主張するシークの議論の当否については、ここでは立入らない。

「社会主義市場は、マクロ経済計画の範囲内で、生産者と消費者の利害の直接的接触を通して、企業が需要されている商品の生産に乗りだし、生産費を引下げつつ、アソートメントをたえず改善するように仕向ける」([4] p. 154-5)というシーク文章にみられるように、機能的結合論者が市場に期待するもうひとつの機能は、経済的利害の処理である。「生産者と消費者の利害の直接的接触」を通して最適計画への接近を促進するという市場の機能は、ノヴォジロフのばあいには、つぎのように表現される。すなわち、『反デューリング論』(国民文庫版、(2) p. 528)でエンゲルスは「種々の使用対象の効用」と「生産に必要な労働量」との対比が計画を規定すると指摘したが、「消費者は商品の効用を総じて計画機関より以上に良く判定できる」し、「効用についての消費者の評価は、その商品を手に入れるために消費者がしようとする支出に、最もよく反映される」のであり、このことは「最終消費者のみならず、ホズラスチョート企業にもあてはまる」と([5] p. 649)。

旧ソ連型計画・管理制度が情報処理と利害対立の処理という機能面で、市場メカニズムに完全に

代置しうるものでないことが何人の目にも明らかになったのは、周知のように1960年代初めの不良消費財滞貨問題によってであった。つまり、消費者の欲求がたえず、敏感に生産計画に反映され、消費者の利害と生産者の利害が巧く結合されるようなメカニズムが、旧ソ連型計画・管理制度に内蔵されていないことは、それ以前には気づかれずにいたのである。

V

計画的結合と市場的結合という本質的に正反対なものが機能的に結合されるということは一見したところ背理にみえる。しかし、もともと計画と市場とは同一機能をはたすものだから、代替可能なのであり、したがってまた相互補足的結合が可能なのである⁷⁾。マルクスがクーゲルマンへの有名な手紙(1868年7月11日)、エンゲルスへの手紙(1868年1月8日)などで指摘したように、各種の欲求に照応する労働の配分は市場メカニズムや価値法則によっておこなわれることもできるし、「社会の直接的な意識的統制」によっておこなわれることもできる。前者の方法から後者の方法への移行にとって生産手段の共同所有化が不可欠の前提だとマルクスはのべたが、生産手段の私有を廃止するだけで、市場がはたしていた機能(基本的には労働配分と労働節約促進の機能)を別の形で果す何らかの装置が、格別の努力なしに、おのずから生成するかのように考えるのは、シークが指摘したように([4] p. 99-100)、「労働の直接的社会的性格」というカテゴリーの途方もない単純化であった。もっとも、旧ソ連型計画・管理制度のもとにおいても、「可処分資源と期待される効果との直接的対置」(ブルスの用語[1] p. 57)という方法で、つまり市場メカニズムとは別の方法で、

7) 計画と市場との間の関係は社会主義と資本主義との間の関係とは性格を異にしている。生産手段の私的所有による剰余生産物の取得を容認することと容認しないことが機能的に相互補足的関係にあるなどと言うことは決してできない。それは相互に排除しあうという意味で「非両立」である。他方、計画と市場の「非両立性」というヘツシンの用語を、筆者は、計画的結合と市場的結合との本質的な「正反対性」と同じ意味に解している。

社会的労働を社会的欲求に応じて配分することは、多かれ少なかれ不完全にせよ、実際に実施されていた。しかし、シークがのべたように([4] p. 154)、すべての個別的労働支出を社会的必要労働支出と合致させるような方法は開発されなかったのである(このことはハチャトウロフ[12]やルミャンツェフら[15]もみとめている)。

計画と市場を結合・並用の可能な2つの用具とみなす以上のような見解を、たとえばロートシルトのように([18] p. 163, 174)、計画と市場は資本主義と社会主義のもとで、任意の比率で混合・結合されうる純然たる用具だということまでおし進めるのは、正しくないように思われる。マルクス主義古典では、社会的労働配分を市場メカニズムの支配下から社会の意識的統制下に移すこと(市場でなく人間が「生産の規制者」となること)に原則的意義がみとめられているが、ロートシルトのばあいにはこの点が軽視されている。もっとも計画と市場がある意味で「用具以上のもの」であることを彼も認めている([18] p. 174-5)から、完全に無視したとはいえない。また、ブルスやシークにしても、ロートシルトがいうほどに用具視に徹しているわけではない。

計画と市場の結合を説く人々のばあいにも、機能的結合と本質的同一化との区別がしばしば明確に意識されていないことはさきにのべたし、また、結合の論理についても不明確な点が残されていないわけではないが、この小論の限られた紙幅ではこれらの点に立入ることはできない⁸⁾。しかし最も基本的なつぎの点だけは指摘しておきたい。すなわち、計画と市場の機能的結合とは、両者の直

8) 計画と市場の結合を、間接的集中化(直接命令でなくて経済的でこもしくは規制装置による個人や企業の自主決定の誘導)とみなす説明方法と領域的区分・結合(たとえば投資は計画メカニズム、經常生産活動の細目は市場メカニズムによる)とみなす説明方法とが、ブルス、ランゲ、チャボ、ノヴォジロフなど大ていの論者において並存しているが、両者の関係はこれまで十分に掘りさげて吟味されていない。また、「パラメーター的管理制度」による「行政的管理制度」の「完全な代置」には多大の困難があるというブルスのばあい([1] p. 61)に比べて、ノヴォジロフやヴォルコンスキーははるかに楽観的なようにみえる。しかし、この型の問題にはここで立入る余裕はない。

接的同一性の主張でもなければ、計画的結合の優勢な状況下における市場的結合の局部的残存という意味での両立可能論でもない以上、結合の論理は計画の優位下での市場の包摂という論理構成をとるほかなく、したがってこのばあいの市場は正真正銘のものではありえず、何らかの擬似性をもつということがそれである。だからたとえば、ブルスは「市場メカニズムをビルト・インした計画経済」における「市場メカニズム」は「計画の用具」であって「自然成長的要因」ではないから、それは「規制された市場メカニズム」(a regulated market mechanism)だとのべ([1] p. 61)、チャボはそれを「誘導される市場」(a guided market)と呼び、キーンはオストロヴィチャノフの批判にたいして「19世紀にあったような純粋な市場メカニズムへの復帰」を説くものではないと反論し([9] p. 216)、またノヴォジロフは価値法則を「従属的・補助的規制装置」として位置づけたのである([5] p. 644)。計画に従属させられ、規制され、誘導される市場は、本来の、正真正銘の市場ではありえない。

VI

計画と市場の機能的結合についての以上の議論を、社会主義経済のもとでの生産物が商品なのか非商品なのかという古い論争問題に変換したばあいにどういうことになるのかという問題がまだ残っている。

言葉の完全な意味での商品と非商品いがいのもの、つまり両者の中間的形態は総じてこの世の中に存在しえないという二分法的思考は、さきにもべた計画と市場の本質的非両立論の別の表現である。他方、特殊商品説は総じて機能的接近と本質論的接近の区別の自覚が薄く、また、社会主義的所有の2形態の存在をはじめとする不適当な要因を立論の拠りどころにしていたとはいえ⁹⁾、少くも商品と非商品との間の中間的・過渡的形態の可

9) 私的所有の存在もしくは複数の所有者の存在が、商品生産の存在に不可欠の条件だという従来の通説は、最近ではシーク([4] p. 134)、ヘッシン([10] p. 36~41)、ハチャトウロフ([12])など、きわめて異なる立場の人々から一様に否定されている。

能性を排除しないというかぎりでは、機能的結合論と結びつけることができる。しかし、商品と非商品との中間形態、つまり多かれ少なかれ不完全に商品の属性をもつ生産物形態の存在可能性の問題に重要な貢献をしたのは、皮肉なことに、特殊商品説の支持者ではなく反対者であるヘッシンであった。レーニンが封建制現物経済から商品経済への移行期および独占資本主義期に、商品と非商品との間の中間的諸形態が存在すると考えていたことを、社会主義のもとでの商品生産の問題と結びつけたのは、筆者の知るかぎり、ヘッシンが最初である([10] p. 97, 147~164)。

ヘッシンがレーニンの著作の詳細な引用によって明らかにしたように、現物経済から商品経済への移行期には、「未知の市場」のためでなく「消費者の注文」による手工業者の生産、「商品生産はまだ存在しない」が「商品流通」は存在するという状況が存在すること¹⁰⁾、そしてまたカルテル、トラストなどの独占体の形成にともなって、商品・貨幣関係の外形はそのまま残るが(労働生産物の貨幣的評価、貨幣との交換および等価交換は存続するが)、未知の市場のための生産、自由競争、価格の自由な変動などはもはや存在せず、企業の商業上、生産上の自主性が失われ、生産者の分離性(обособление)が部分的に除去され、社会的分業の諸単位が単一センターに従属させられるという意味での「商品生産の破壊」¹¹⁾(подрыв товарного производства)が発生すること、さらにまた資本家が国家の注文で軍需品を生産するようなばあいには、「商品生産」、つまり「未知で自由な市場のための活動」は存在しないで「特殊な国民経済」¹²⁾(осбый вид народного хозяйства)が存在することをレーニンは指摘していた。

誤解をさけるために附言すると、商品生産の発生過程とその消滅過程とに商品と非商品との中間的諸形態、商品の属性を不完全にもっているもの、つまり計画的結合と市場的結合の中間形態がみら

10) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』邦訳全集第3巻, p. 337, 340.

11) レーニン『帝国主義論』角川文庫, p. 38-9.

12) レーニン「社会主義の導入か、国庫泥棒の発見か」邦訳, 全集, 第25巻 p. 62-3.

れるということについてのレーニンの指摘を、ヘッシン自身は社会主義的生産物が商品の「外見」(внешний вид)だけをもつ「直接的社会的生産物」だという主張と結びつけており、中間的・過渡的形態というものを原則的に認めない立場をとっている。しかし、それはヘッシンが機能的接近の見地を全く欠いているためであり、前記の一連のレーニンの指摘は商品と非商品との間の中間形態の主張と結合する方が合理的なように私には思われる。

ところで、ヘッシンは社会主義生産と商品生産とを直接に同一視する特殊商品説に反対するために商品概念を厳密に規定しようとすることによって、厳密な意味での商品でない、不完全な商品(不完全な非商品)の存在を説く結果になったのであるが、この思考をさらに徹底化するなら、資本主義の発展と商品生産の発展とをしばしば考えられているように、相互促進的な平行関係にあるものとしてとらえるのは一面的だということになる。つまり資本主義のもとでのみ商品生産が物質的生産の全分野を包括するようになることは周知のとおりだが、それはまた「商品生産の破壊」をもたらすのである。そして、ヘッシンはこの破壊をもっぱら独占段階への移行と結びつけているが、むしろ資本主義一般に結びつけるべきであろう。資本主義が社会主義の物質的条件をつくりだすといわれるのは、それが「生産をますます社会的生産

として組織してゆく¹³⁾」からであり、「小生産者たちの分散し孤立した小規模の生産過程をひとつの「社会的生産過程に融合」してゆくことによって「私的な取得形態を共同社会的な取得形態によっておきかえる」ための前提条件をつくりだすからである¹⁴⁾。換言すれば、資本主義が社会主義への移行を準備するのは、「商品生産の破壊」によってであって、決してその逆のことによってではない。計画的結合による市場的結合の代置(「社会的生産」の発展)は、エンゲルスがのべたように¹⁵⁾、資本主義の発生と共に始まる。この代置は資本主義のもとでは、つまり私有制のもとでは、決して完成されないが、それはまた生産手段の社会的所有への移行だけでは完成されない。要するに、商品生産と資本主義生産とが相違するように、計画対市場の問題は社会主義対資本主義の問題と相違しているのであるが、従来は問題のこの側面が看過されがちであったように思われる。

引用文献

- [1] Brus, W., Some General Problems of Decentralization in a Socialist Planned Economy, *Polish Round Table, Yearbook 1967*, Warsaw, 1967. なお、これはつぎのドイツ語論文の英訳である。Die Entwicklung des sozialistischen Wirtschaftssystems in Polen, *Hamburger Jahrbuch für Wirtschafts-und Gesellschaftspolitik*, 10 Jahr. 1965.
- [2] Csapo, L., Central Planning in a Guided Market Model, *Acta Oeconomica*, vol. 1, No. 3-4, 1966.
- [3] Šik, O., *Plan and Market under Socialism*, Prague, 1967.
- [4] Šik, O., *Socialist Market Relations and Planning, Socialism, Capitalism and Economic Growth, Essays presented to Maurice Dobb*, Cambridge, 1967.
- [5] Новожилов, В. В., Развитие системы управления социалистическим хозяйством, *«Экономика и Математические Методы»*, No. 5, 1965.
- [6] Новожилов, В. В., Новый этап развития системы управления советской экономикой, *«Экономика и Математические Методы»*, No. 5, 1967.
- [7] Лисичкин, Г. С., *План и рынок*, Москва, 1966.
- [8] Леонтьев, Л. А., *План и стоимость*, Москва, 1965.
- [9] *Economic Development for Eastern Europe, Proceedings of a Conference held by the International Economic Association at Plovdiv*,

13) 『反デューリング』国民文庫, p. 475.

14) 「企業家のいない大規模生産を組織するためには、第1に、社会経済の商品組織を廃絶し、現在のよう市場ではなくて生産者そのもの、労働者の社会そのものが生産の規制者であり、生産手段は私人の所有に属しないで全社会の所有に属するような、共同社会的、共産主義的組織によって、それをおきかえることが必要である。このように、私的な取得形態を共同社会的な取得形態によっておきかえるには、明らかに、それよりまえに生産形態が改造されることが必要であり、小生産者たちの分散し孤立した小規模の生産過程が一つの社会的生産過程に融合されることが必要である。一言でいえば、まさに、資本主義によってこそつくりだされる物質的諸条件が必要なのである」(レーニン「人民の友」とはなにか, 邦訳, 全集, 第1巻, p. 255~256)。

15) 『反デューリング』前掲邦訳, p. 470 を参照。

Edited by Michael Kaser, New York, 1968.

- [10] Хессин, Н. В., В. И. Ленин о сущности и основных признаках товарного производства, Москва, 1968.
- [11] Ермих, А., Дискуссия о теории товарно-денежных отношений, «Вопросы Экономики», No. 7, 1967.
- [12] Хачатуров, Т., Социализм и товарное производство, «Экономическая Газета», No. 12, 1968.
- [13] Гатовский, Л., О товарном хозяйстве в плановом хозяйстве, «Экономическая Газета», No. 14, 1968.
- [14] Островитянов, К. В., Важная черта социалистической экономики, «Экономическая Газета», No. 20, 1968.
- [15] Румянцев, А., Хачатуров, Т., Пашков, А., План и товарное производство при социализме, «Правда», 4 марта, 1968.
- [16] Волконский, В. А., Товарно-денежный механизм в оптимальном управлении хозяйством и ценообразование, «Экономика и Математические Методы», No. 4, 1967.
- [17] Lange, O., *The Computer and the Market, Socialism, Capitalism and Economic Growth, Essays Presented to Maurice Dobb, Cambridge 1967.*
- [18] Rothschild, K., *Socialism, Planning, Economic Growth, Socialism, Capitalism and Economic Growth, Essays presented to Maurice Dobb, Cambridge 1967.*
- [19] Brus, W. and Łaski, K., *The Law of Value and the Problem of Allocation in Socialism, On Political Economy and Econometrics, Essays in Honour of Oskar Lange, Warszawa, 1965.*
- [20] Mieszczankowski, M., *On the Control of Production and Investment in Socialism, On Political Economy and Econometrics, Essays in Honour of Oskar Lange, Warszawa, 1965.*